



2013年度 第1四半期 連結業績の概要

経営管理部長 谷口 岩昭

2013年 7月 31日

武田薬品工業株式会社

2013年度 第1四半期 連結業績



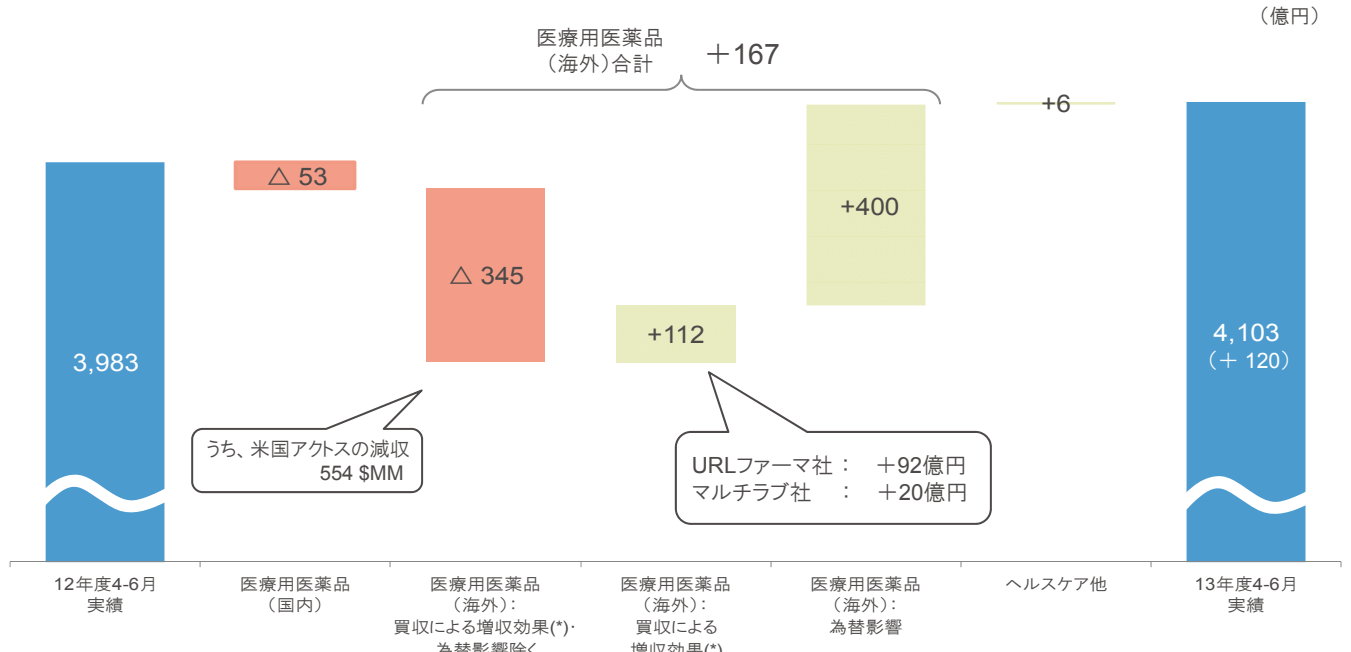
	12年度	13年度	対前期増減		為替影響除き
	4-6月実績 (億円)	4-6月実績 (億円)	(億円)	(%)	(億円)
売上高	3,983	4,103	+ 120	<+ 3.0>	△ 283
売上総利益	2,950	2,952	+ 2	<+ 0.1>	△ 326
一般管理販売費	1,535	1,700	+ 164	<+ 10.7>	△ 88
特殊要因(*1)除き	1,210	1,328	+ 118	<+ 9.8>	△ 91
研究開発費	789	775	△ 13	<△ 1.7>	△ 107
営業利益	626	477	△ 149	<△ 23.8>	△ 131
特殊要因(*2)除き	958	856	△ 102	<△ 10.6>	△ 126
経常利益	662	525	△ 137	<△ 20.7>	△ 116
特別損益	95	△ 23	△ 118	-	△ 118
純利益	876	291	△ 585	<△ 66.8>	△ 560
特別損益、特殊要因(*3)除き	611	624	+ 14	<+ 2.2>	△ 9
EBITDA(特別損益除き)	1,144	1,090	△ 54	<△ 4.7>	
EPS	111円	37円	△ 74円	<△ 66.8>	
特別損益、特殊要因(*3)除き	77円	79円	+ 2円	<+ 2.2>	
為替レート	USD	80円	98円	+ 18円	
	EUR	103円	127円	+ 24円	

*1:一般管理販売費に係る特殊要因 : 企業買収などに起因する無形固定資産償却費、のれん償却費等
 *2:営業利益に係る特殊要因 : 企業買収などに起因する棚卸資産のステップアップ(時価評価による増加部分)の費用化、無形固定資産償却費、のれん償却費等
 *3:純利益、EPSIに係る特殊要因 : *2に加え、企業買収に起因する営業外費用、移転価格税制に係る還付税金

売上高の増減内訳【セグメント別】



医療用医薬品(海外)は、米国アクスの減収があったものの、URLファーマ社・マルチラブ社の買収による増収効果および為替の円安による影響等により167億円の増収

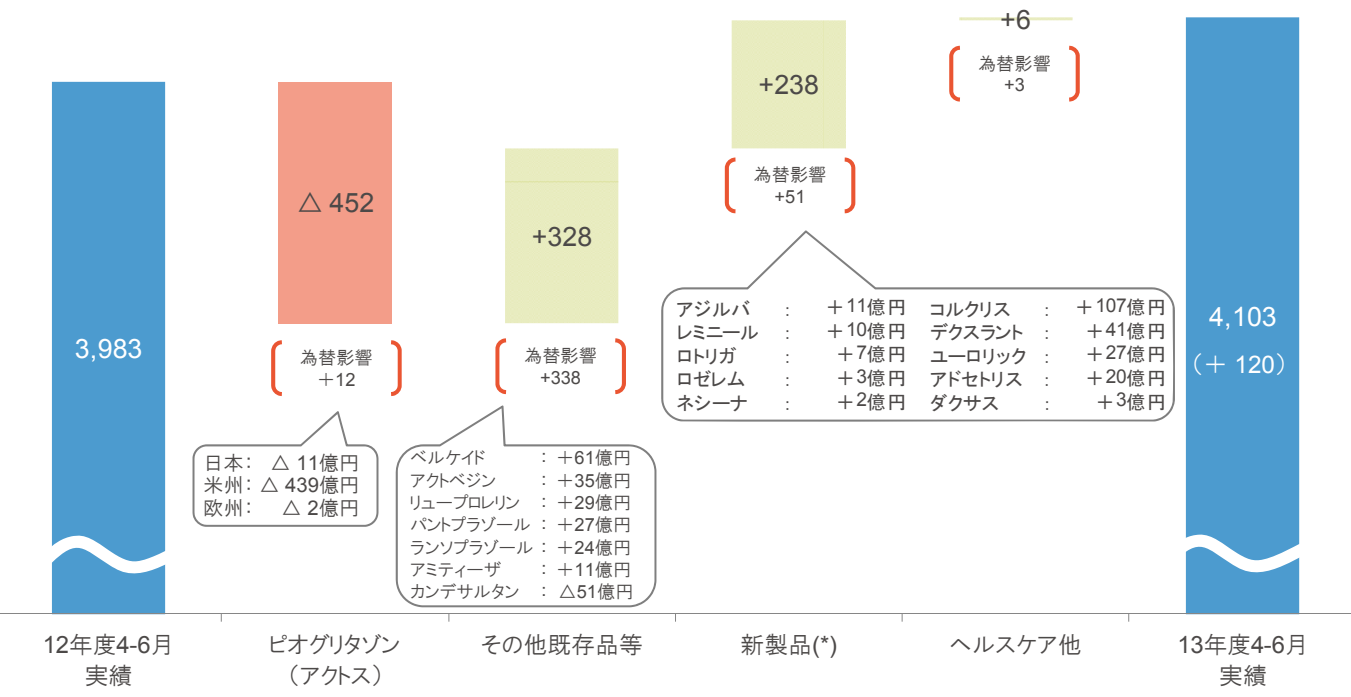


(*): URLファーマ社買収による増収効果 …… 13年度4・5月の同社主要製品の売上高(買収年月 12年6月)。12年4・5月は非連結であるため、連結対象期間の差である13年4・5月をもって同社の買収による増収効果としている。
 マルチラブ社買収による増収効果 …… 13年度4月から6月の同社主要製品の売上高(買収年月 12年7月)。12年4月から6月は非連結であるため、連結対象期間の差である13年4月から6月をもって同社の買収による増収効果としている。

売上高の増減内訳【品目別】



アクスの後発品参入による減収を、アジルバ・デクスラント、URLファーマ社から獲得したコルクリスなどの新製品の伸長や、為替の円安による影響等によりカバーし増収



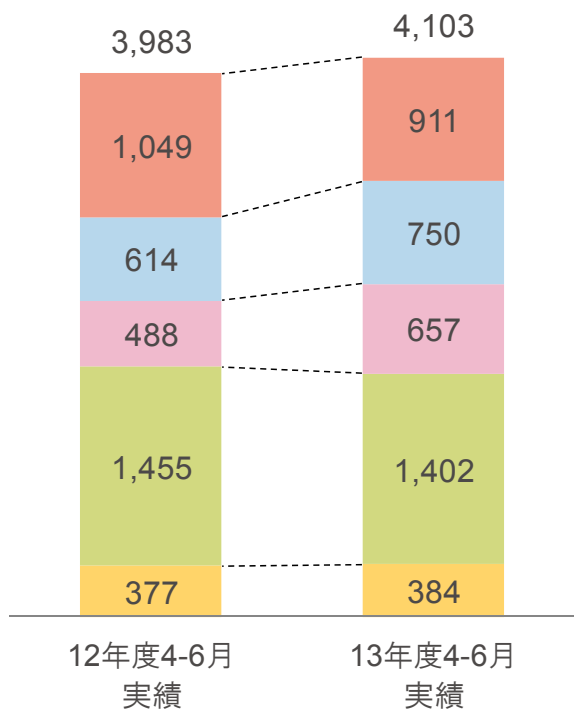
(*): 09年以降に発売した製品(既存品との合剤・剤型変更を除き、買収した会社の製品を含む)の増減

売上高【地域別】



新興国における着実な売上伸長

(億円)



	対前期増減<増減率>	為替影響除き
合計	+120 <+3.0%>	△283 <△7.1%>
医療用医薬品	米国・カナダ	△138 <△13.2%>
	欧州(*)	+136 <+22.2%>
	新興国	+169 <+34.6%>
	日本	△53 <△3.7%>
	ヘルスケア他	+6 <+1.7%>
		為替影響除き
		△278 <△26.5%>
		△6 <△1.0%>
		+51 <+10.4%>
		+4 <+1.0%>

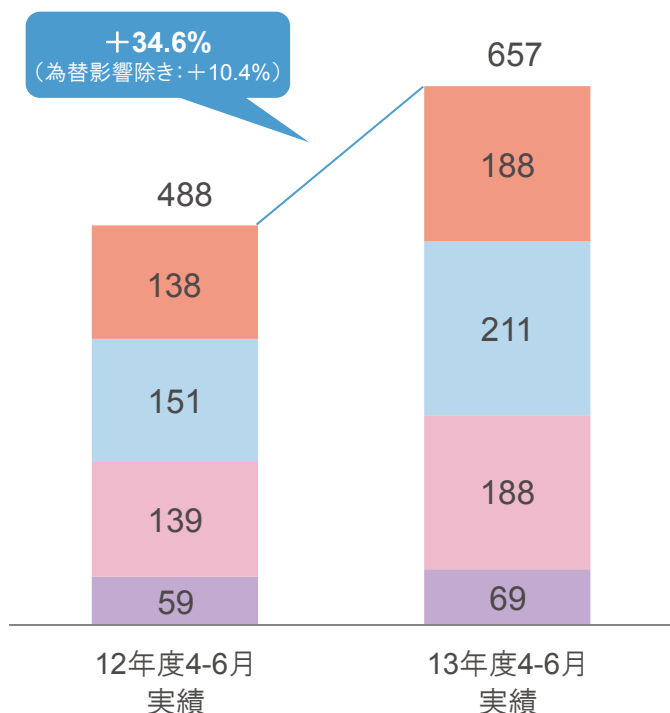
(*):ロシア/CIS除く

医療用医薬品売上高【新興国市場】



新興国各市場で伸長

(億円)



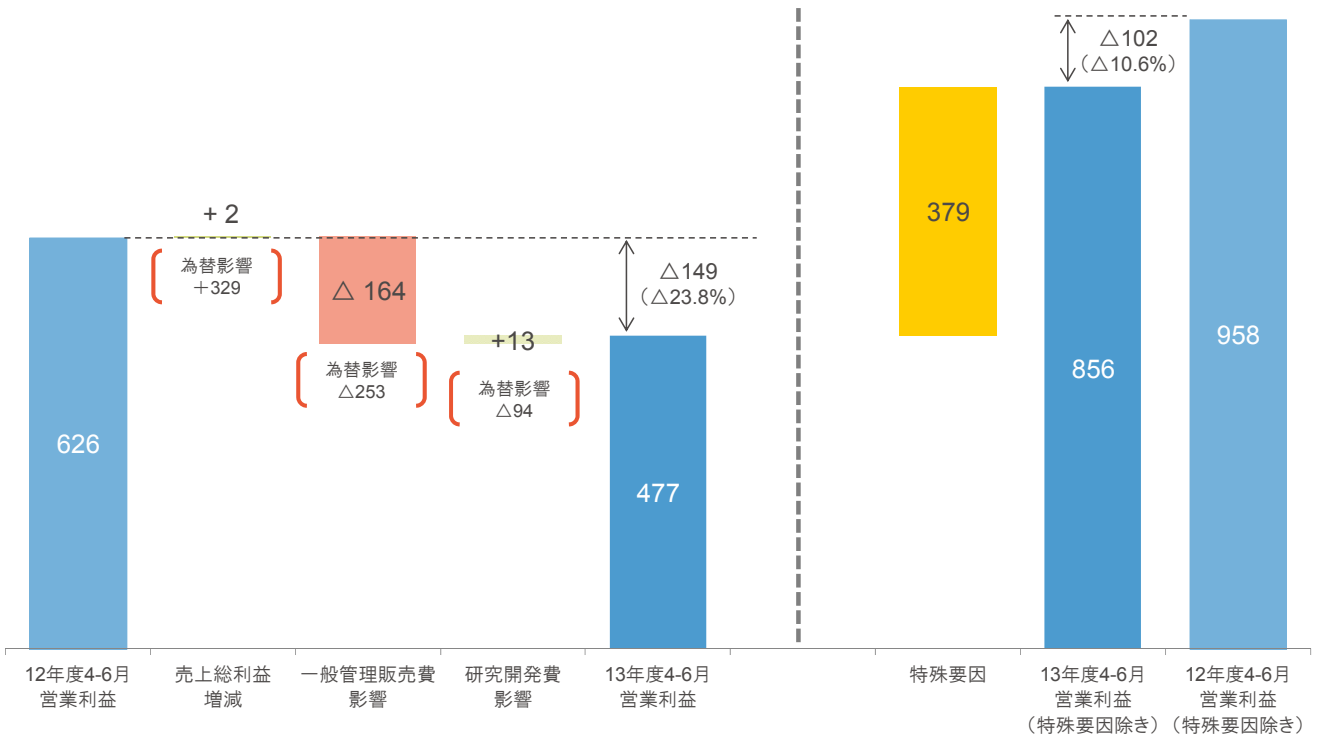
	対前期増減<増減率>	為替影響除き
新興国市場売上高	+169 <+34.6%>	+51 <+10.4%>
中南米	+50 <+36.3%>	+21 <+15.0%>
ロシア/CIS	+60 <+39.9%>	+20 <+13.2%>
アジア	+49 <+35.0%>	+13 <+9.6%>
中東・大洋州・アフリカ	+10 <+16.2%>	△0 <△0.6%>

営業利益の増減内訳



為替の円安による影響により、経費は増加

(億円)

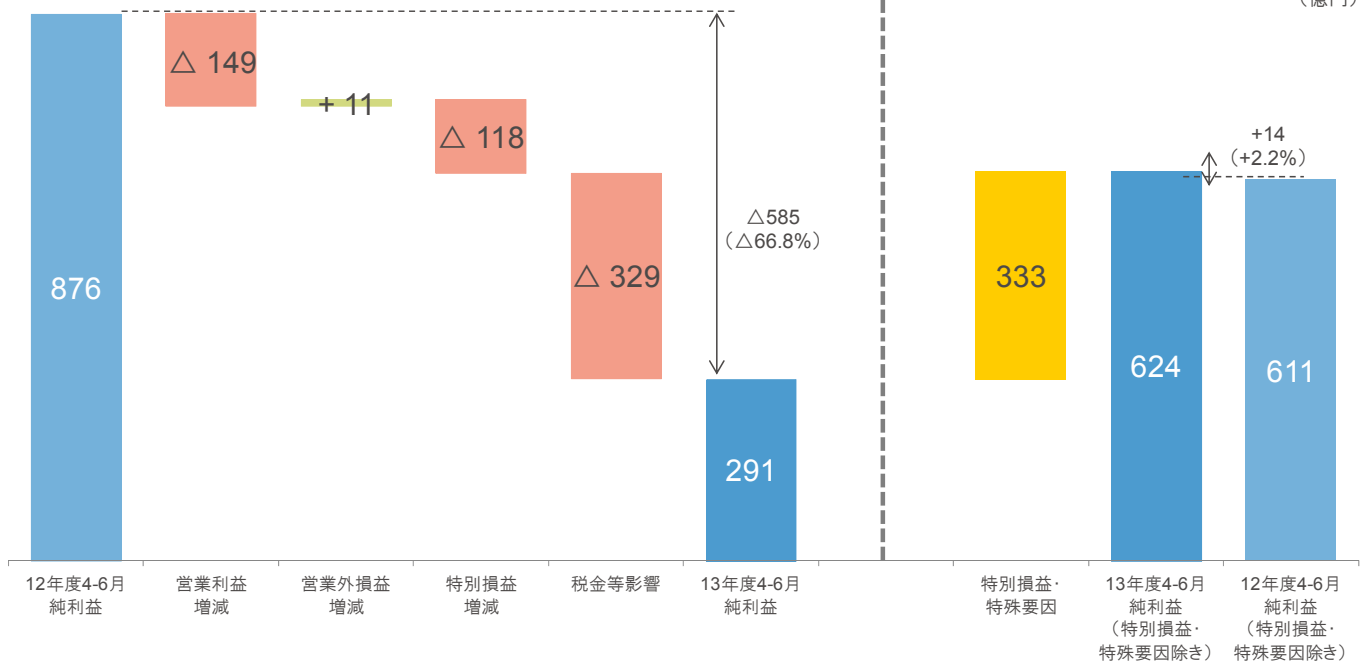


純利益の増減内訳



前期はプレバシッド取引に係る還付税金および還付加算金(純利益影響528億円(益))を計上していたため、当期は対前期において大幅な減益

(億円)



- ▶ 特別損益の減少 △118億円：12年度…特別損益(純額) 95億円の益 (主としてプレバシッド取引に係る還付税金に関する加算金)
13年度…特別損益(純額) 23億円の損
- ▶ 税金等の増加(損) +329億円：12年度…プレバシッド取引に係る還付税金(益)456億円



		12年度 4-6月実績 (億円)	13年度 4-6月実績 (億円)	(参考)12年度 4-3月実績 (億円)
営業活動によるCF		1,041	△895	3,077
主要項目	税金等調整前当期純利益	757	502	1,297
	減価償却費(無形固定資産償却費を含む)	390	427	1,667
	のれん償却費	78	106	344
	運転資金増減	△116	△355	123
	法人税等の支払額(還付税金・還付加算金を含む)	293	△972	345
投資活動によるCF		△990	△167	△1,114
主要項目	有形固定資産の取得による支出	△282	△108	△782
	子会社株式の取得による支出	△609	△34	△863
財務活動によるCF		△623	△632	△1,506
主要項目	短期借入金の純増減額	1	1	△2,429
	社債の発行による収入	—	—	2,380
	配当金の支払額	△610	△621	△1,421
現金及び現金同等物にかかる換算差額		△173	86	456
期中のCF		△744	△1,608	913
現金及び現金同等物期末残高		3,798	3,848	5,456

(注) 第1四半期のキャッシュフロー計算書は任意開示のため、監査人のレビュー手続は踏んでおりません。

2013年度 連結業績の見通し ～対当初公表予想(上期及び通期)



主に為替レートの見直しにより、売上高は前回公表よりも900億円増加の16,800億円を見込む
経費等も為替レート見直しにより増加するため、営業利益は前回公表と同額の1,400億円を見込む

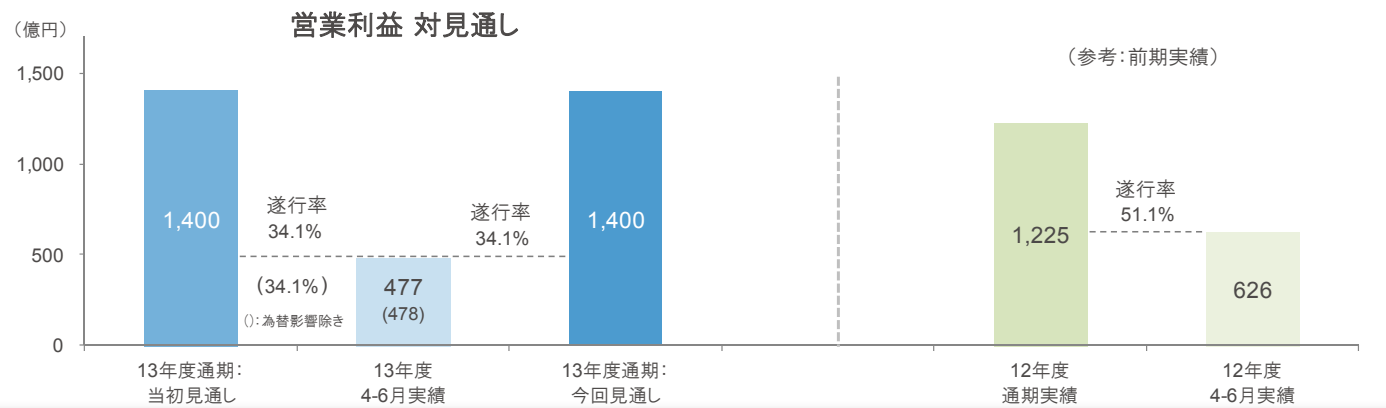
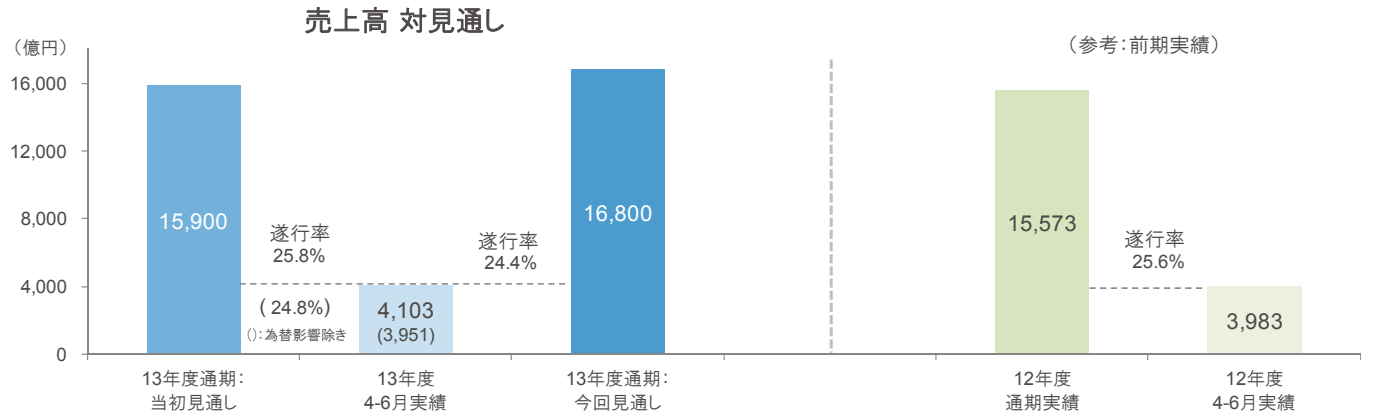
	13年度当初見通し		13年度今回見通し		対当初公表	
	上期 (億円)	年間予想 (億円)	上期 (億円)	年間予想 (億円)	上期 (億円)	年間 (億円)
売上高	7,800	15,900	8,300	16,800	+ 500	+ 900
研究開発費	1,600	3,250	1,650	3,400	+ 50	+ 150
営業利益	700	1,400	800	1,400	+ 100	—
特殊要因(*1)除き	1,400	2,800	1,550	2,950	+ 150	+ 150
経常利益	650	1,250	750	1,250	+ 100	—
純利益	450	950	550	950	+ 100	—
特別損益、特殊要因(*2)除き	900	1,850	1,000	1,950	+ 100	+ 100
EBITDA(特別損益除き)	1,700	3,400	1,900	3,550	+ 200	+ 150
EPS	57円	120円	70円	120円	+ 13円	—
特別損益、特殊要因(*2)除き	114円	234円	127円	247円	+ 13円	+ 13円
為替レート	USD	90円	90円	99円	+ 9円	+ 10円
	EUR	120円	120円	129円	+ 9円	+ 9円

参考: 為替レート 1円変動影響	13年度(億円)	
	USD	EUR
売上高	37	42
営業利益	△8	2
純利益	△5	0

*1: 営業利益に係る特殊要因: 企業買収などに起因する棚卸資産のステップアップ(時価評価による増加部分)の費用化、無形固定資産償却費、のれん償却費等

*2: 純利益、EPSに係る特殊要因: *1に加え、企業買収に起因する営業外費用、移転価格税制に係る還付税金

2013年度 連結業績の見通し ～第1四半期実績 対見通し



(参考) IFRS連結業績 概算値 ～13年度 4-6月実績および13年度見通し



IFRSベースの営業利益概算値は、のれんの非償却化等の影響により、日本基準を85億円上回る562億円 (各差異の具体的な金額はAppendix 参照)

(億円)

	13年度 4-6月 実績			13年度 見通し(5月公表)			13年度 見通し(今回公表)		
	日本基準	IFRS 概算値	差額	日本基準	IFRS 概算値	差額	日本基準	IFRS 概算値	差額
売上高	4,103	4,103	—	15,900	15,900	—	16,800	16,800	—
研究開発費	775	790	+ 15	3,250	3,350	+ 100	3,400	3,450	+ 50
<対売上高比率>	18.9%	19.3%	+0.4pt	20.4%	21.1%	+0.6pt	20.2%	20.5%	+0.3pt
営業利益	477	562	+ 85	1,400	1,550	+ 150	1,400	1,600	+ 200
<対売上高比率>	11.6%	13.7%	+2.1pt	8.8%	9.7%	+0.9pt	8.3%	9.5%	+1.2pt
純利益	291	364	+ 73	950	1,150	+ 200	950	1,200	+ 250
<対売上高比率>	7.1%	8.9%	+1.8pt	6.0%	7.2%	+1.3pt	5.7%	7.1%	+1.5pt
EBITDA**	1,090	1,036	△ 54	3,400	3,700	+ 300	3,550	3,800	+ 250
Core Earnings*	—	905	—	—	2,800	—	—	2,950	—
<対売上高比率>	—	22.1%	—	—	17.6%	—	—	17.6%	—

*Core Earnings とは

- IFRSのGAAPベースの営業利益から、企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却および減損などの一時的要因を排除した定常的なビジネスベースの利益
- 欧米企業を中心に、本業のパフォーマンスを示す経営指標として広く採用・開示されている

**：日本基準のEBITDAは特別損益を除いて算定している。

(注) 4-6月IFRS実績(概算値)は、日本基準とIFRS間の主要な差異項目を、日本基準における数値から組み替えることにより暫定的に作成しているものであり、2014年5月に会計監査人による監査を経て確定する最終的な実績値とは異なることがあります。



APPENDIX

医療用医薬品主要品目別売上高推移

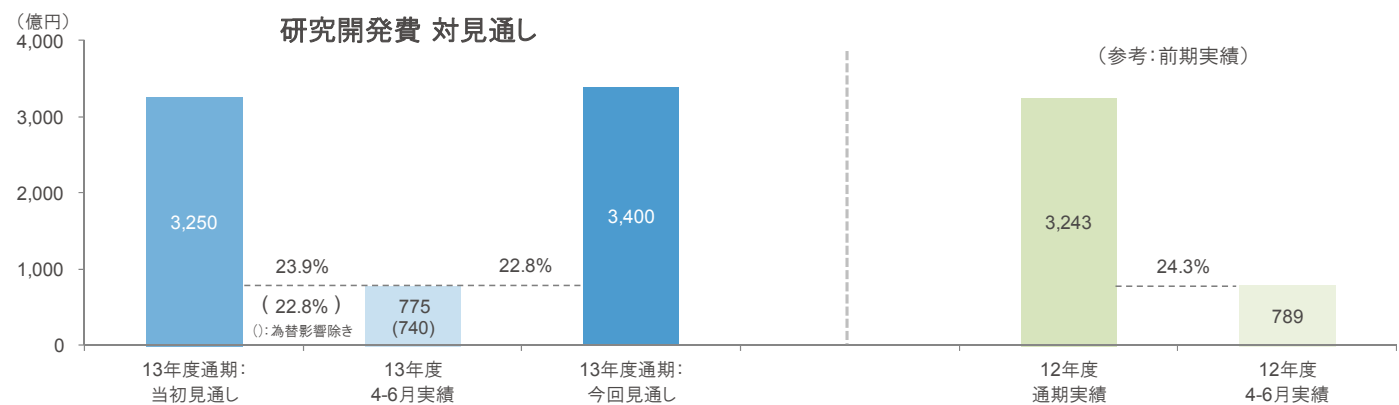
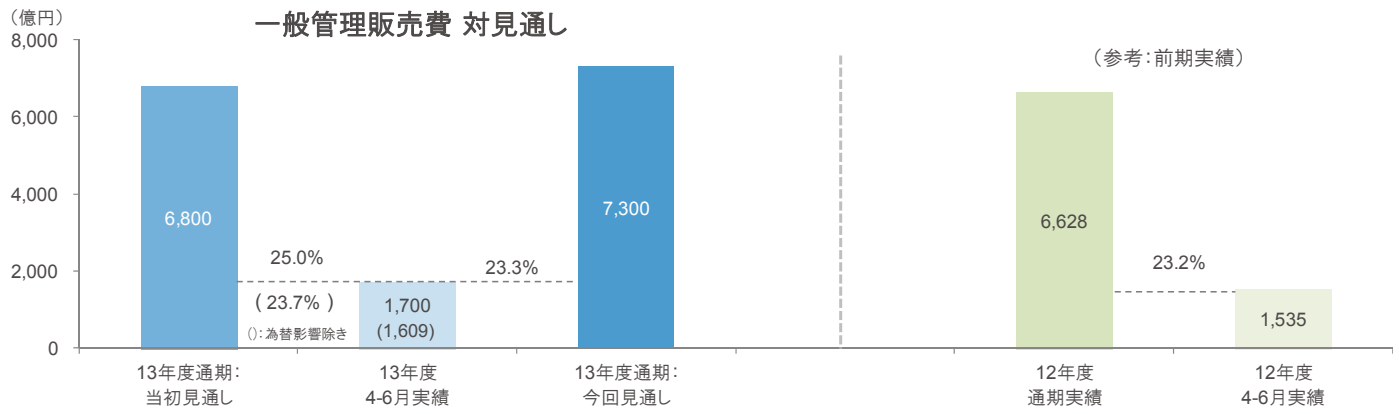


	主要 販売地域	10年度実績	11年度実績	12年度実績	12年度 4-6月実績	13年度 4-6月実績	対前期増減	
		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	<%>
カンデサルタン	全世界	2,180	2,163	1,696	475	424	△ 51	<△ 10.8>
リュープロレリン	全世界	1,164	1,207	1,165	297	326	+ 29	<+ 9.7>
ランソプラゾール	全世界	1,336	1,221	1,102	272	297	+ 24	<+ 8.8>
ピオグリタゾン	全世界	3,879	2,962	1,229	558	105	△ 452	<△ 81.1>
エンブレル	日本	384	414	432	108	110	+ 2	<+ 1.9>
ネシーナ	日本	16	155	378	71	73	+ 2	<+ 2.5>
ベクティピックス	日本	94	172	188	48	48	+ 0	<+ 0.4>
ベルケイド	米国	508	581	729	176	238	+ 61	<+ 34.8>
コルクリス (*1)	米国	126	368	407	99	137	+ 37	<+ 37.7>
デクスラント	米国	181	242	327	70	111	+ 41	<+ 57.9>
ユーロリック	米国	91	129	177	38	65	+ 27	<+ 71.6>
アミティーザ	米国	186	187	223	50	61	+ 11	<+ 21.5>
パントプラゾール (*2)	欧州/ 新興国	1,056	826	780	202	229	+ 27	<+ 13.6>
アクトベジン (*2)	欧州/ 新興国	169	186	196	39	74	+ 35	<+ 89.5>
カルシウム (*2)	欧州/ 新興国	149	157	154	37	44	+ 8	<+ 20.5>
タコシール (*2)	欧州/ 新興国	129	138	132	38	42	+ 4	<+ 11.2>
ダクサス (*2)	欧州/ 新興国	4	24	30	7	10	+ 3	<+ 35.6>
参考: ナイコメッド社製品 計(概算) (*2) (百万ユーロ)	欧州/ 新興国	2,838	2,984	3,126	754	813	+ 59	<+ 7.8>
為替レート	USD	86円	79円	82円	80円	98円	+ 18円	
	EUR	113円	109円	106円	103円	127円	+ 24円	
	参考: EUR (12月決算)	116円	-	-	-	-	-	

*1: 12年6月に買収したURLファーマ社の製品。10年度から12年5月までは、URLファーマ社買収前のコルクリス売上高を表示している(4-3月ベースに組み替え後)。

*2: 11年9月末に買収したナイコメッド社の製品。10年度から11年9月までは、ナイコメッド社買収前の当該品目売上高を表示している(10年度については1-12月ベース、11年度については4-3月ベースに組み替え後)。

2013年度 一般管理販売費および研究開発費の状況 ～第1四半期実績 対見通し



特殊要因・特別損益の内訳



(億円)
(マイナスは益)

特殊要因・特別損益の内訳	12年度 4-6月実績	13年度 4-6月実績	
<売上原価> 企業買収に起因する棚卸資産のステップアップの費用化	6	7	
<一般管理販売費・研究開発費> 無形固定資産償却費	248	267	
TAP社統合	25	—	
ミレニアム社買収	95	116	2018年まで償却
ナイコメッド社買収	115	131	2026年まで償却
URLファーマ社買収	10	16	2029年まで償却
<一般管理販売費> のれん償却費	78	106	
ミレニアム社買収	30	37	2028年まで償却
ナイコメッド社買収	44	55	2031年まで償却
URLファーマ社買収	2	7	2028年まで償却
<一般管理販売費> その他	—	△ 1	
特殊要因が営業利益に与える影響	332	379	
<営業外費用> 企業買収に起因する営業外費用	6	26	
<特別損益>	△ 95	23	
法人税等還付加算金	△ 116	—	
事業構造再編費用	21	23	
特殊要因・特別損益が税金等調整前純利益に与える影響	243	428	
上記に係る税金・税効果影響	△ 52	△ 94	
プレバシッド取引に係る還付税金	△ 456	—	
特殊要因・特別損益が純利益に与える影響	△ 265	333	

うちナイコメッド社: 186



(億円)

EBITDAの内訳	12年度 4-6月実績	13年度 4-6月実績
経常利益	662	525
+ 無形固定資産償却費(企業買収に起因するもの)	248	267
+ のれん償却費(企業買収に起因するもの)	78	106
+ その他償却費(上記以外)	142	160
+ 支払利息	8	7
+ その他	6	24
EBITDA(特別損益除き)	1,144	1,090

財政状態



	12年度末 実績 (億円)	13年度 第1四半期 (億円)	対前期末増減 (億円)
総資産	39,556	39,337	△219
負債	17,322	16,572	△750
うち借入金・社債	5,421	5,418	△3
純資産	22,234	22,765	+532
自己資本比率	54.6%	56.2%	+1.6Pt

なお、2013年7月に社債償還資金および運転資金に充当すること等を目的として以下の内容の資金調達を実施

	金額	期間
無担保普通社債	1,200億円	2013年7月から2019年および2020年
長期借入金	1,300億円	2013年7月から2019年および2020年

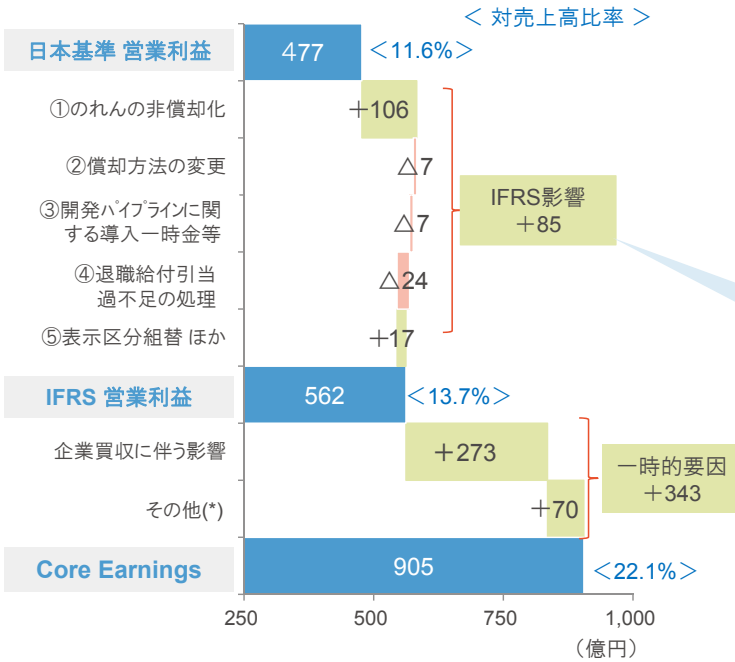
2013年度 第1四半期 連結業績概算値

～日本基準営業利益からIFRSベースの営業利益、Core Earningsへの調整



IFRSベースの13年度第1四半期 営業利益、およびCore Earningsへの調整

当社の損益に影響を及ぼす主要な差異



項目	日本基準	IFRS
①のれんの償却	➢ 20年以内で償却	➢ 償却せず、每期減損テストを実施
②有形固定資産の償却方法	➢ 海外子会社を除き主に定率法 ➢ 特定目的の研究開発用設備は取得時に一括費用処理	➢ 定額法に統一 ➢ 特定目的の研究開発用設備は資産計上し、定額償却
③開発パイプラインに関する導入一時金、マイルストーン等の処理	➢ 取引発生時に研究開発費処理	➢ 無形資産に計上し、承認取得後、上市した時点から定額償却 ➢ 開発中止の場合、将来CFが悪化した場合等に減損テストを実施
④退職給付引当過不足の処理	➢ 発生時から5年間で償却(13年度は益償却)	➢ 損益認識せず、発生時に全額その他包括利益として認識
⑤営業外損益、特別損益の表示区分組替	➢ 本業以外の損益は営業外損益として、一時的・突発的な損益は特別損益として認識	➢ 営業外は金融損益に限定 <例>支払/受取利息、有価証券売却益、受取配当等 ➢ 金融損益を除く営業外損益、特別損益の多くが営業損益に組替わる(営業利益より上の損益として認識される)

(*)：その他の主な内容…ライセンスにかかる無形資産の償却等

(注) 4-6月IFRS実績(概算値)は、日本基準とIFRS間の主要な差異項目を、日本基準における数値から組み替えることにより暫定的に作成しているものであり、2014年5月に会計監査人による監査を経て確定する最終的な実績値とは異なることがあります。

Better Health, Brighter Future



2013年度第1四半期 研究開発アップデート

CMSOオフィス長
三好 集

2013年7月31日

直近のパイプライン・ステージアップ (2013年5月9日以降)



			P-1	P-2	P-3	申請	承認
NESINA® (alogliptin)	2型糖尿病	中国				→	
MLN0002 (vedolizumab)	潰瘍性大腸炎、クローン病	米国				→	
RIENSO® (ferumoxytol)	経口鉄剤を服用できないもしくは 経口鉄剤による治療が有効でない 患者における鉄欠乏性貧血	欧州				→	
MLN9708 (ixazomib)	多発性骨髄腫(フロントライン適応)	米・欧		→			
SGN-35 (brentuximab vedotin)	成熟型T細胞性リンパ腫(フロントライン適応)	日本	→				

peginesatideの欧州における申請取り下げについて

2013年6月、欧州医薬品庁(EMA)に提出していた、透析期患者(成人)を対象とした腎性貧血治療薬 peginesatideの販売許可申請を取り下げました

MLN0002 (vedolizumab) 米国において生物学的製剤承認申請を提出



プログラムの状況

- 潰瘍性大腸炎およびクローン病に關与する白血球上のα4β7インテグリンを特異的に阻害する新規腸管選択的ヒト化モノクローナル抗体
- 2013年3月に欧州申請、2013年6月に米国申請
- 潰瘍性大腸炎およびクローン病において、抗TNFα抗体不応患者および抗TNFα抗体療法経験の無い患者への有効性を確認
- 約3000名(投与期間の中央値: 18か月以上)を対象としたGEMINI試験のうち、終了済みまたは実施中の試験のいずれにおいても進行性多巣性白質脳症(PML)の報告はなし

主な臨床第3相試験

GEMINI I	中等度から重度の活動期潰瘍性大腸炎の患者において、主要評価項目(導入期における改善率、維持期における寛解率)を達成
GEMINI II	中等度から重度の活動期クローン病の患者において主要評価項目(導入期における寛解率、維持期における寛解率)を達成
GEMINI LTS	非盲検、長期安全性試験(現在実施中)

潰瘍性大腸炎

- 米国における患者数は70万人*
- 直腸、結腸を含む大腸に発現

クローン病

- 米国における患者数は70万人*
- 消化管のあらゆる部位で炎症を惹起

*出典: Crohn's & Colitis Foundation of America

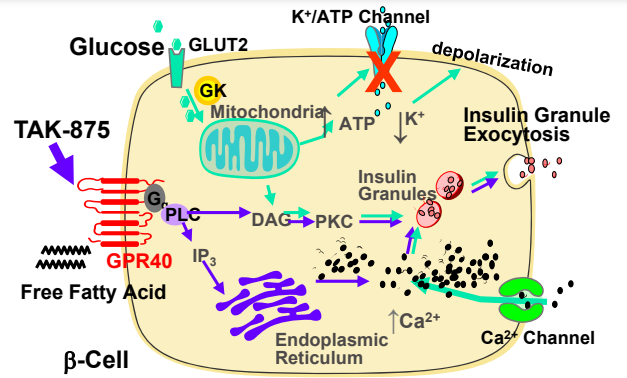
TAK-875 (fasiglifam)

臨床第3相試験は順調に進捗



プログラムの状況

- 2型糖尿病治療におけるファーストインクラスのGPR40作動薬
- 米国、欧州および日本にて臨床第3相試験を実施中
- 良好な血糖低下作用と低血糖リスクを減少(第2相臨床試験における低血糖の発現率:TAK-875:2.0%、グリメピリド:19%)
- 忍容性は高く、腎障害の患者における投与用量調整の必要なし
- 承認見込み:2015年度(日本)、2016年度(米国・欧州)



強力な申請パッケージのための臨床第3相試験

試験番号	試験内容	地域	例数
301試験	プラセボとの比較	米・欧	421例
302試験	シタグリブチンとの直接比較(メホルミンとの併用:104週間)	米・欧	1,080例
303試験	シタグリブチンとの併用(シタグリブチンとプラセボの併用との比較)	米・欧	390例
304試験	グリメピリドとの直接比較(メホルミンとの併用)	米・欧	2,610例
306試験	心血管イベントの評価試験	米・欧	5,000例
309試験	グリメピリドとの併用(グリメピリドとプラセボの併用との比較)	米・欧	260例
310試験	シタグリブチンとの直接比較(メホルミンとの併用:24週間)	米・欧	620例
CCT-003試験	プラセボ対照(完了)	日	192例
OCT-003試験	非盲検、単剤投与(完了)	日	334例
OCT-002試験	非盲検、安全性評価試験	日	1,130例

TAK-875 (fasiglifam)

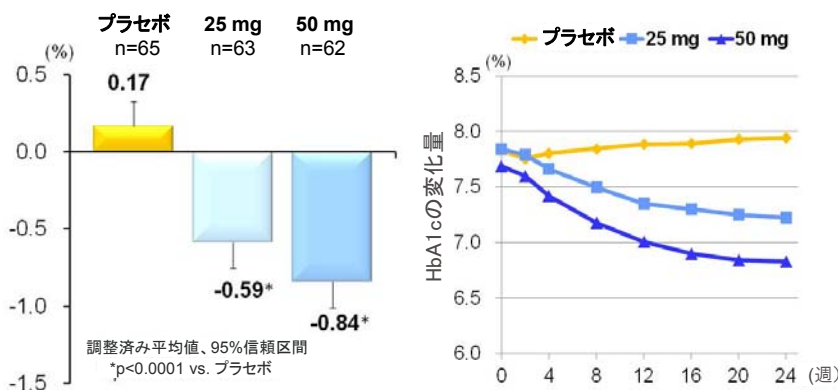
日本糖尿病学会年次集会において臨床第3相試験データ公表



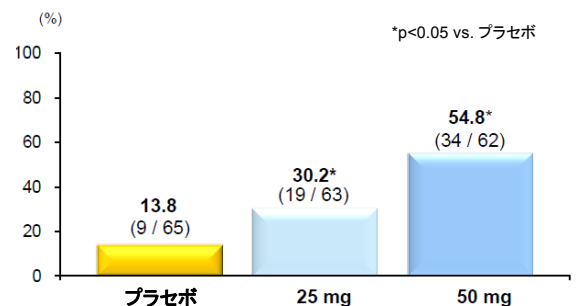
日本人の2型糖尿病患者における臨床第3相試験の結果(CCT-003試験)

- プラセボ投与群と比べ、24週時のHbA1c変化量は統計学的に有意に低下した
- プラセボ投与群と比べ、目標のHbA1c値(6.9%未満)まで低下した患者の割合は統計学的に有意に高かった
- 25mg・50mgの両投薬群において、24週間にわたりHbA1c低下効果の持続が認められた
- 両実薬投与群における低血糖発現率はプラセボ投与群と同程度であり、体重増加作用は認められなかった

24週時におけるベースラインからのHbA1c変化量



24週時にHbA1c目標値(<6.9%)に達した患者の割合



Lu AA21004 (vortioxetine)

米国精神医学会 (APA) において臨床第3相試験データ公表

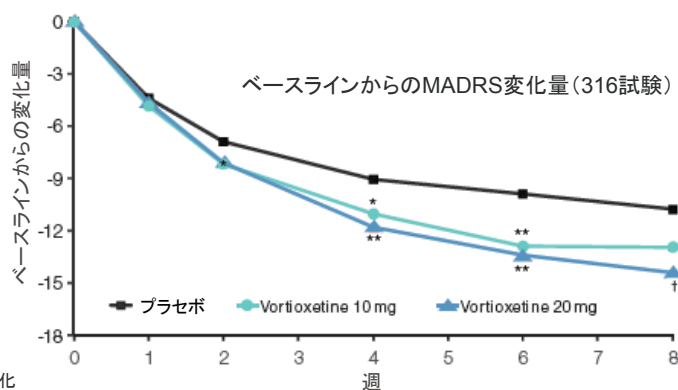


プログラムの状況

- 短期および長期の安全性、忍容性が良好で、うつ病の認知機能障害改善の可能性のある新規多重作用メカニズム型抗うつ薬
- 大うつ病を適応症として、米国において2012年10月に申請し、審査終了目標日 (PDUFA date) は2013年10月2日
- 現在審査中の申請は全世界で実施した7つの良好な試験成績に基づく (6つの短期投与試験ならびに1つの長期投与時における再発予防試験)
- H. Lundbeck A/S社 (デンマーク) との連携

APAで公表した臨床第3相試験の結果

- 4つの臨床第3相試験 (10~20mg/日投与) の結果を公表
- 4つの試験のうち3つの試験において主要評価項目 (8週時におけるMontgomery-Åsberg Depression Rating Scale (MADRS) のベースラインからの変化量) を達成
- 4つの試験のうち2つの試験において、試験の実証性および分析感度を確認するため、参照薬としてduloxetineを使用



*Nominal P<0.050, **Nominal P<0.010, †P<0.01
一連のテストにおいて、プラセボと比べ統計学的に優位な変化

地域別パイプライン承認年度見通し



	FY13	FY14	FY15	FY16 - FY17
日	azilsartan (TAK-536) CCB ¹ lansoprazole (AG-1749) LDA ² cetilistat (ATL-962) influenza vaccine (BLB-750) brentuximab vedotin (SGN-35)	trelagliptin (SYR-472) vonoprazan (TAK-438) vortioxetine (Lu AA21004)	fasiglifam (TAK-875) ixazomib (MLN9708) orteronel (TAK-700) leuprorelin 6M (TAP-144-SR) Hib vaccine (TAK-816)	relugolix (TAK-385) motesanib
米	vortioxetine (Lu AA21004)	vedolizumab (MLN0002) orteronel (TAK-700)	ixazomib (MLN9708) alisertib (MLN8237)	fasiglifam (TAK-875) ramelteon (TAK-375) SL
欧	alogliptin (SYR-322) alogliptin MET ³ alogliptin PIO ⁴ dextansoprazole (TAK-390MR) lurasidone	azilsartan medoxomil CLD ⁵ vedolizumab (MLN0002)	ixazomib (MLN9708) orteronel (TAK-700)	fasiglifam (TAK-875)

新興国および北アジアにおいては以下のパイプラインについて、順次上市を予定しています。
alogliptin, azilsartan medoxomil, brentuximab vedotin, MEPACT, ramelteon, dextansoprazole, DAXAS

¹カルシウム拮抗剤、²低用量アスピリン、³メトホルミン、⁴ピオグリタゾン (アクトス)、⁵クロルタドン
*Amgen社の品目も含めて、導入品のいくつかは、各会社の開示ポリシーにより非開示

自社品

導入品



意義

タケダは、患者さんのアンメットメディカルニーズに応えるために、研究開発資源を投入し、革新的な医薬品の創出に挑戦し続けます

理念

患者さんのアンメットメディカルニーズに応える医薬品を提供することで、医薬品業界のリーダーとしての使命を果たします

成長の源泉である研究開発組織を変革し、業界トップレベルの研究開発生産性を目指します

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制当局からの承認取得、国内外の医療保険制度改革、医療費抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、承認済み製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を欠く状況、原材料の入手困難、市場の需要が得られない場合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

